

区有施設への温対法対応都市ガスの導入について

2050年ゼロカーボンシティ達成に向けて、区有施設における二酸化炭素排出量削減を進めることにより、区内事業所や家庭の脱炭素化の取組を促進するため、区有施設に対してJ-クレジットを活用した温室効果ガス排出実質ゼロの都市ガスを導入します。

1 背景・現状

地球温暖化対策の目標である2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロを達成し、「脱炭素社会」を実現するためには、区内の二酸化炭素排出量の約8割を占める民生業務部門と民生家庭部門への対策が不可欠です。そのため、区は、区内の一事業者として率先して区有施設の温室効果ガスの排出量を削減する必要があります。

脱炭素社会の実現に向け、区は、東京ガス㈱と令和5年10月19日付けで、連携協力事項として「J-クレジットを活用した都市ガスのカーボンニュートラル化の検討」を含んだ「港区と東京ガス株式会社との脱炭素社会の実現等に向けた包括連携協力協定」を締結しました。

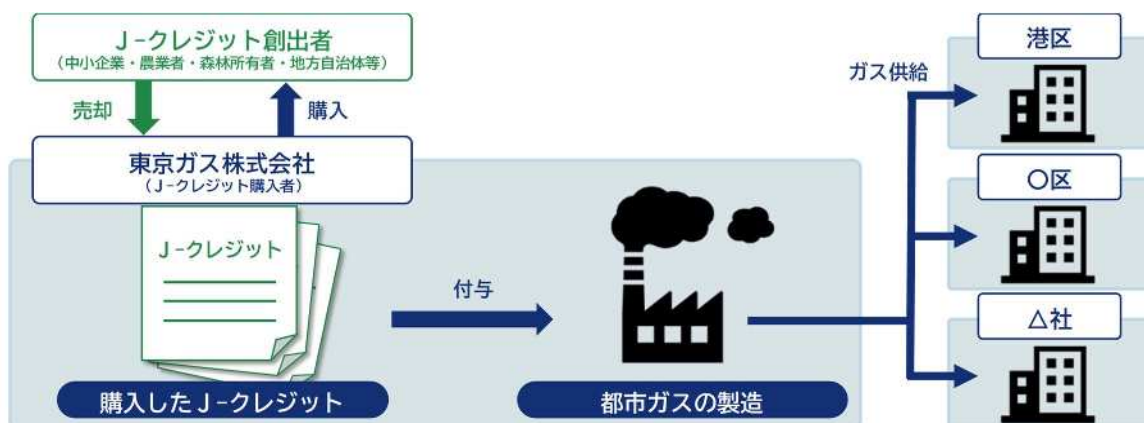
こうした状況の中、令和6年4月、東京ガス㈱は、温室効果ガス排出実質ゼロの都市ガス（以下「温対法対応都市ガス」といいます。）のメニューを設けました。

2 温対法対応都市ガスの概要

温対法対応都市ガスとは、J-クレジット（※）を活用することにより、温対法に基づく温室効果ガス排出量をゼロとする都市ガスを指します。

※ J-クレジット

J-クレジットは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素等の吸収量を「クレジット」として国が認証し、環境価値としての取引等を可能にするもので、クレジットの購入者は、購入量と同等の自身の事業等で排出した二酸化炭素をオフセット（相殺）することができます。本件においては、東京ガス㈱がJ-クレジットを購入し、自社で供給する都市ガスに対して付与します。



3 実施内容

(1) 供給施設

白金の丘学園

J-クレジットの調達が多く見込めないため、現段階では、区有施設において都市ガス使用量が多い白金の丘学園に導入します。

(2) 供給開始時期

令和6年10月1日（予定）

(3) 導入効果（見込み）

温対法対応都市ガスを導入することで、白金の丘学園における都市ガス由来の二酸化炭素排出量がゼロになり、令和5年度実績で約400 t-CO₂の削減が見込まれます。これは令和5年度の区有施設全体の排出量（11,670 t-CO₂）の約3.4%に当たります。

4 今後の予定

令和6年 7月 令和6年第2回港区議会定例会（補正予算案提出）

10月 供給開始

区ホームページ、SNSによる周知